

ドイツ革命敗北の真実

(初出『フラタニティ』No.21 2021年2月号)

掛川徹

かつて中核派の古参メンバーから聞いた話では、1959年に革共同を結党した当初、組織論の規範をレーニンとローザのどちらに求めるべきかという議論のなかで故本多延嘉書記長は、革命に敗北したローザではなく勝利したレーニンをまずはモデルにすべきだ、と論じたそうである。

しかし革共同が「レーニン主義」を極めようとして破産した今だからこそやっと言えることかもしれないが、「ロシアは勝利」「ドイツは敗北」という問題の立て方そのものが実は間違っていた。私見では「ドイツで社会主義権力を樹立するためにロシアが先陣を切る」というのがレーニン革命論のガイストで、どこまでレーニンがそう考えていたかは議論もあるが、少なくともロシアで権力を奪取する時に彼が強調したのはこの点だった。工業労働者が住民の極小数を占めるにすぎない農業国家ロシアで「プロレタリア独裁」を宣言するというボリシェビキの決断の背景には、先進工業国家ドイツの革命が間近に迫っているという認識が共有されていたのであり、ロシア革命とドイツ革命はあくまでもひとつつながりの事象としてとらえるべきだというのが筆者の意見だ。ローザは確かに敗北したが、コミンテルンを通じたレーニンとボリシェビキの指導もドイツでまったく通用しなかったのである。

ドイツ革命の敗北という現実にはレーニン革命論がそもそもスタートラインで間違っていたことを示唆する。ルート・フィッシャーの記録を見れば明らかなように、ドイツ革命は、ドイツ共産党の「ボリシェビキ化」が不十分だったからドイツ社民党に勝てなかったのではない。実態はその逆で、ドイツ共産党が「ボリシェビキ化」したために権力への道をナチスに明け渡したのだ。

しかし1923年ドイツ革命敗北の総括論争は、レーニン後継争いのなかでスターリン、トロツキー、ジノヴィエフらによって政争の具として扱われ、コミンテルン内部でまともな検討は結局行われなかった。スターリンが「一国社会主義論」で革命ロシアの歪んだ現実を合理化し、国際階級闘争を「社会主義の祖国ロシアの防衛」に従属させたことで、ドイツで問われた教訓は今日まで覆い隠されてきた。本稿はそのドイツ問題に焦点を当てる。

(1) ドイツ社民党の主流は「修正主義」に

1918年ドイツ革命は、ドイツ社民党が国防軍と手を組んで革命を裏切ったために敗北した、というのが従来左翼の通説だった。レーニンによれば、ドイツ社民党の変質は帝国主義の超過利潤で買収された一握りの労働貴族が裏切ったためで、彼らの本性を暴露すれば労働者を獲得して革命に勝利できる、というのであった。これがかつて「レーニン主義者」だ

った私自身の認識でもあったが、今日振り返ると、当時起きた事態は「社民党が裏切った」というほど単純ではない。

すでに第1次大戦が始まる前、1906年マンハイム党大会の時点で、ドイツ社民党は資本主義の発展に労働者の生活向上を託す、体制内改良主義の党へと変質していたことは様々な研究が指摘する通りである。結論から言えば、こうした社民党の変質は、社民党を形作るドイツ労働者階級そのものがその姿を変えつつあったことの反映だった。労働者階級自身が階層的に多様化し、労働者内部に調整困難な利害衝突を抱えており、政党レベルでの社民党と共産党の対立はその結果的表現だったということである。

(一) ドイツ資本主義の発展と労働者の生活向上

社民党変質の背景にあった最大の要因は、ドイツ資本主義の高度成長である。

1871年にドイツ帝国が成立して以降、第一次大戦までの約50年にわたり、重工業を中心としたドイツ経済の発展はめざましかった。好不況の波はもちろんあったし、1880年代の社会的経済的変動は急激で、資本の集積・集中、手工業の没落、失業者の増大、都市への人口集中による住宅難の発生など問題が続発した。ストライキが頻発し、弾圧下の社民党は勢力を伸ばし続けたが、ベーベルはこうした事象を資本主義の崩壊、革命の兆候とみなし、「(資本主義の)全面的な崩壊が始まる」(1881年)、「われわれは大股で革命に近づいています」(1885年)、「恐らくこの10年以内に起こるであろう崩壊に向かって…」(1886年)と繰り返しエンゲルスに書き送っている(1)。こうした気運が「搾取者と被搾取者との対立は先鋭化する」という1891年のエルフルト綱領に反映されたわけだが、結果的に見ると、当時の不況は綿工業を中心とした産業資本段階から重化学工業を中心とする金融資本段階への過渡的な再編期だったのであり、続く1890年代から1900年代にかけてドイツ資本主義は崩壊するどころか、さらに飛躍的な発展を遂げたのである。

鉄の生産は270万トン(1880年)から850万トン(1900年)に、鋼生産は62万5千トンから665万トンに増加してイギリスを追い抜いた。「すべての生活分野に亘って改善がほどこされ、人々の衣食はよくなり、富者と貧者とは全く別世界の人種ではなくなったようにみえた。かつては贅沢品とされた多くの品々が今では大量生産され、家具、書籍、絵画、絨毯、たばこ、ピアノ、時計、ネクタイ、ローラースケートなどが一般に流通し、娯楽も一層一般化した。」「砂糖消費量は1870年の1人12ポンドから1907年の34ポンドに増加し、ビールも1872年の1人当たり78リットルから1900年123リットルへ増加した。1873年の肉の年間平均消費量は1人当たり59ポンドであったが、1912年には105ポンドに増加した。…労働者の得た物質的利益はその場で彼らに満足感を与えるものであったが、それだけでなく将来には更に生活の改善がもたらされるという期待感をも生み出した。…不断に増大する国民生産物は住民のあらゆる部分に分配された。勿論増加率が平等でなかったことは事実であるが、すべての階級の地位は改善された」(2)。

(二) 労働組合の合法化

生活の全般的向上を背景に、さまざまな水路を通じて労働者階級は国民国家に組み込ま

れていった。

その一つが労働組合である。ベルンシュタインはイギリスを例にとり、「賃金闘争の場合などには、労働組合はいつも一部のブルジョア的新聞の支持を得ていたし、賃金や労働条件を約定する際には、労働組合も共同決定要素たる役割を演じてしかるべきだという要求は、原則として一般に正当なものとして認められたし、幾多の官庁によっても顧慮されるのが普通であった」として、労組が資本主義の枠内で一定の社会的地位を確保した現実を指摘したが(3)、ドイツの状況も同様だった。

資本主義の発展と共にドイツの労働組合はその数と力を増していき、職業紹介所制度や社会保険制度を通じて国家権力と深く結びついた(2)。「組合専従役員は、組織が拡大し、事務が専門化するとともに、専門官僚となっていったが…たとえ労働者出身であっても現場の労働から離れて、デスクワークに従事し、平組合員の数倍の給料をとり、巨大な組合組織を組織し、巨額の組合資産を管理している中に、新しい階級意識を持つに至った。特に専従役員の上層は、地方自治体の議会や行政管理職その他の帝政国家の行政機関に参加し、あるいは邦国議会、帝国議会の議員を兼職することによって現在の地位に満足し、彼らに権力と社会的地位を与えてくれた組織を過大評価し、彼らの現在の地位を死守しようとする傾向を持った」(1)。

(三) 社会保険制度の導入

ドイツでは 1880 年代から労働者保護の工場立法、疾病保険（医療保険）、災害保険、障害・老齢年金などが次々に導入されていった。社会主義者鎮圧法と抱き合わせでビスマルクの「アメとムチ」と呼ばれた社会保険政策だが、その実態は、労働者が必要に迫られて自然発生的に組織した各種保険事業を国家が再編・統合し、国費投入を通じて半ば公営化していったものである。保険機構職員のほとんどは社民党員で、事業体は全国 2 万 3 千機関（1900 年）におよび、労働者保険を司る労資代表機関やその実施機関である行政官庁で社民党員が活動した。

生活の足しにする程度を基準に制度設計された社会保険の給付だけで労働者が生活を維持することはできなかった。戦争、インフレ、大恐慌など経済危機の度に社会保険は有名無実化し、労働者は親族や近隣の相互扶助ネットワークに依拠するか、自治体や教会、慈善団体の炊き出しに列をつくって生き延びるしかなかったようである(4)。

それでも、社民党だけでなく中央党も選挙対策として社会保障を重視したため、保険がカバーする範囲や給付額はほぼ二世代にわたって改善され続けたのであり、こうした過程が労働者の意識に与えた影響は無視できないものがあった。

(四) 議会その他行政機関への進出

社会主義者鎮圧法の下では議会選挙以外に合法活動の余地がなかった経緯から、社民党は選挙中心の組織として形成され、一九一四年の時点で各市町村議会に在籍した社民党議員は 1 万 1880 人、市町村長・参事会員数は 344 名におよんだ。中央の帝国議会では外交、国防政策、これを支える租税政策をめぐる帝政政府と社民党議員団が激しい対立関係に

あったものの、各州（＝邦国）議会では社会政策、教育政策、教会政策などがもっぱら審議され、保守諸党との間に原則的な立場の相違はそれほどなく、諸要求実現のために合従連衡することがしばしばであったことから、地方議員団の間で階級的國家観は後景化し、階級協調的國家観、特に國家の中立的機能に対する期待が支配的になっていた(1)。

労組役員、社会保険機構職員、議員団以外にも、「工場立法を実施し、その遵守を監督する労働争議調停裁判所、商事雇傭者裁判所、地方自治体の職業紹介所などにおいて、SPD 員は、帝政國家の行政官吏とともに活躍していた。これらの各種行政機関で活躍している SPD 員数は、ベルンシュタインの見積もりによると、1910 年に総計 10 万人を越えていた」(1)。

例えば馬具職人だったエーベルトの経歴—馬具職人組合書記長、社民党地方紙の通信員、労働者の生活相談所の運営、ブレーメン市議会議員、自由労働組合書記、社民党事務局長、国会議員—を見てもわかるように、労組役員、行政職員、党役員、議員団といった諸グループはそれぞれ重複しながら、改良主義を信奉する一個の官僚集団として社民党内で析出したのである。《年金受給を唯一の楽しみにする勤勉な能吏》という、フィッシャーが描いた典型的な社民党员像はこういう環境から生み出された。

(五) 労働者の階層的分裂

社民党内における特権官僚の台頭は、労働者の階層的多様化が進んだことの別の表現でもあった。

ドイツ資本主義の発展に伴い、熟練工と非熟練工の賃金格差、大企業と中小企業の労働条件の違い、組織労働者と未組織労働者といった区分に応じて、労働者の生活条件にはさまざまな違いが生じた。賃金格差はそのまま社会保険の格差をもたらした。社会民主党员は概して金属や印刷など高賃金の熟練労働者が多かった一方で、鉱山や冶金など非熟練工からなる重工業の基礎部門ではカトリック信者や外国人労働者が多く、彼らは未組織で放置されるか、あるいはカトリック中央党の下でキリスト教労働組合に組織された(1)。

ベルンシュタインは「近代的賃金労働者層というものが、『共産党宣言』の予見するような、財産、家族等々に関しては一様になんら束縛をもたない同質的な大衆なのではない…、他ならぬ先進的な工場制諸工業において、分化した労働者のみごとな階層制（ヒエラルヒー）が見いだされ、それら諸集団のあいだにはほどほどの連帯感しか存在していない」(3)と指摘した。社会学者ミヘルスは、1911 年トリポリ戦争に反対するゼネストが兵器廠労働組合の猛反対で頓挫したり、メーデーすらこれを「祝って休める」人々と「深刻な生活難」のために働かざるを得ない人々が対立した事実を伝えている。1892 年の党员総会でヴィルヘルム・リープクネヒトは「ザクセン地方の鉱山労働者、シュレーゲンの職工は、あなた方にとっての給料を、大富豪の収入とみるでありますよ」と発言したが、これも当時の格差の一端を物語っている(5)。

社民党内で右派と左派が非和的に対立したのも、労働者自身の分裂を反映していたのである。

(2) ベルンシュタイン「修正主義」論争

革命ではなく漸進的な改良を通じて社会を変革できるという、彼らの素朴な信念をもっとも鋭角的に表現したのがベルンシュタインだった。資本主義社会は少数の富める資本家と多数の貧しい労働者にますます二極化し、資本主義は恐慌で破綻するというマルクス主義の理解は現実にはそぐわない。富の増大に対応して、資本家だけでなく小生産者も分解せず逆に増えており、労働者は階層的に多様化し、その生活は全般に向上している。住民のなかで相対的多数を占めるにすぎない労働者が階級独裁を実施すれば、経済が麻痺して社会は崩壊してしまう。「プロレタリア独裁」ではなく、民主主義制度を通じた労働者の地道な改良闘争で生活は改善し、いずれ社会主義に至るはずだと唱えたのである。

彼の「理論」はたぶん経験主義的な解釈をまとめたもので体系だっているとは言えないが、従来の社会主義理論を全否定するかのようなその提起は、1896年にベルンシュタインが自説を発表して以来、党内で激甚な反発を引き起こし、論争は10年間にわたって続いた。

1903年ドレスデン党大会はベルンシュタインの主張を反対多数で否決したものの、左派が主張したベルンシュタインの除名も同時に却下された。アドラー曰く、ベルンシュタインは社会主義者なら誰でもしばしば感ずる疑問を公然と口にただけであり、ベーベル曰く「党内には同じような立場に立つ党員が数多くおり、その多くは要職について」いるため、ベルンシュタインを除名しようがなかったのである(2)。党主流派が表向き「修正主義」に反対したのは、「暴力革命」の看板が資本家への恫喝と取引に役立つからにすぎなかった。社民党書記で労組幹部だったイグナツ・アウアーはベルンシュタインに宛てて「お前の言うことは全部正しい。がしかし正しいことだからと云ってそれを全部口に出してしまってはならないのだ」と書き送った(6)。

ローザ・ルクセンブルクは『改良か革命か』(1899年)でベルンシュタインに激しく反論しているが、「ベルンシュタインの見解が科学的社会主義の思考過程とは根本的に矛盾している」という彼女の主張は、現実そのものが「科学的社会主義」の体系と根本的に矛盾している点にほとんど触れていない。「修正主義が資本主義の発展過程に関しての正しい見解だとすると社会の社会主義的変革は一つの空想になってしまう」という彼女のコメントは、ベルンシュタインの指摘にたいする悲鳴のようにも聞こえる。

当時の論争で特筆すべきはレーニンだろう。『何をなすべきか』(1902年)は全編ベルンシュタイン批判の書であるが、レーニンの回答は「外部注入論」だった。「労働者は社会民主主義的意識をもっているはずもなかった…労働者階級が、まったくの独力では、組合主義的意識、すなわち、組合に団結し、雇い主と闘争を行い、労働者に必要なあれこれの法律を政府に交付させるためにつとめる等々のことが必要だという確信しかつくりあげえないことは、すべての国の歴史の立証するところである」。労働者は革命を望んでいない、と言うベルンシュタインに「そんなことはわかりきっている。だから革命の必要性をインテリが叩き込むんだ」と反論したわけである。

レーニンとは二重の意味で間違っていた。一つは、あるがままの労働者が改良主義的意識しかかちとれないなら、資本主義社会は改良主義路線で変革するしかないことになる。労働者の本質が改良主義なのであれば、これを「裏切り」と外から罵倒しても意味がない。もう一つは、現実にドイツの労働者は党の「指導」がなくても労働者評議会を生み出し、これを守るために武器をとって戦ったということである。評議会権力を通じて社会主義の実現を目指した「革命的オプロイテ」もまた、リヒャルト・ミュラーを筆頭に全員が叩き上げの組織労働者だった。

資本主義体制の下で老後の年金生活を保障された上層労働者が資本主義の改良を求めることが間違いとは言えないし、戦場で、貧困で、仲間や家族が虫けらのように死んでいくのを見た労働者が武器を手にする気持ちも痛いほどわかる。ドイツ革命の悲劇は、それぞれの労働者がそれぞれの正義を掲げてきょうだい殺しの内戦を戦った点にある。

結局ポリシェビキは、とうとう最後まで社民党支持層に革命が必要だという認識を「外部注入」することができなかった。ボロボロの『何なす』を読み返しながらか、「レーニン主義者」だった筆者も我が身を振り返らずにおれない。

この修正主義論争は宇野経済学も取り上げており、レーニン「帝国主義段階論」の確立によって論争が止揚された、という形で整理したことはよく知られている（宇野弘蔵『経済政策論』1954年）。株式会社化によって高度な生産設備からいきなり生産を始めることが可能になったドイツなど後発資本主義国では、農業部門の遅れた生産様式、封建的諸関係を金融的収奪の源泉としてこれをむしろ温存する傾向が生じる。小生産の広範な残存は、産業資本的蓄積様式とは異なる金融資本的蓄積様式に固有の問題だという、いわゆる蓄積様式論である。しかし、農業論争を整理した宇野理論も、労働者階級自身の分裂という革命の主体に関わるテーマには触れていない。中間層の広範な残存という論点も、むしろ「プロレタリア独裁」論の危険性を示唆しているように思える。

（3）労働者階級の分裂と抗争

第一次大戦が長期化するにつれドイツ国内では、この戦争が専制ロシアの侵略にたいする祖国防衛戦争ではなく、植民地支配をめぐるユンカー軍閥の侵略戦争だという認識が広がっていく。食料不足や軍事生産のための労働強化もあいまって現場労働者の反戦意識が高まっていった。軍部と癒着する党や労組幹部を信用できない現場労働者は、労組と別個に職場代表を自ら選び（これがドイツ語で代表を意味する「オプロイテ」と呼ばれた）、ベルリンの金属労働者を中心とするオプロイテが主導して1916年6月（5万5千人）、1917年4月（20万人）、1918年1月（100万人以上）の3度にわたり反戦政治ストライキが打ち抜かれた。労働者の急進化を反映して、1915年12月の戦時公債投票では社民党国会議員団92名のうち20名が反対、22名が棄権するに至り、1917年4月にドイツ独立社会民主党が社民党から分裂する。

国内政治体制の民主化と即時平和を求める労働者の運動が 11 月ドイツ革命をもたらした。しかし 11 月 9 日に共和制が実現し、11 日に和平が得られると、労働者の大半は再びエーベルトら社民党多数派支持に戻ってしまい、オプロイテやスパルタクス団など評議会権力体制をめざす急進左派は孤立する。12 月に開かれた第 1 回全ドイツ労働者兵士評議会は、代議員 490 人中、多数派社会民主党支持が 298 名、独立社会民主党支持が 101 名（うちスパルタクス団 10 名）だった。会議冒頭、カール・リープクネヒトとローザ・ルクセンブルクの招請を求める左派の動議は圧倒的多数で否決されたうえ、評議会制度ではなく、普通選挙による憲法制定会議でドイツの統治形態を決定するという決議が 344 対 98 という大差で可決された。ドイツのソヴィエト権力とプロレタリア独裁は、労働者多数派の手で否決されてしまったのである(7)。

これがドイツで 3 年におよぶ内戦が始まる直前の政治状況であった。軍部と結託した社会民主党主流派と労組幹部、これを支持する比較的高賃金の熟練労働者層と、社会の徹底変革を求めるオプロイテや未組織労働者層、という対立構図は、情勢に応じて支持層を大きく変動させながら、やがて社民党と共産党の骨肉の争いに収斂する。ドイツ革命のその後の展開は労働者階層のこうした分裂を強く印象づける。

革命派の影響下にあったベルリン警視庁・共和国保安隊と人民海兵団の武装解除が焦点化した、一 1918～1919 年のいわゆる「スパルタクスの 1 月闘争」では、「血に染まったエーベルト政府打倒」を掲げる独立社民党のデモ隊と「スパルタクスの専制を止めさせよう」「無政府主義者の独裁を打倒せよ」という社民党の対抗デモがにらみあった。「誰かが血に飢えた犬にならなくてはならないのです。私が責任を引き受けましょう」というセリフと共にノスケが軍司令官に着任、彼の命令で義勇軍がベルリン市街に突入し、『前進』社屋など革命派の拠点をことごとく集中砲撃した。多くの労働者ととともにリープクネヒトとルクセンブルクが虐殺された(1)。

ベルリンに続いて、社民党政府の命を受けた国防軍がドイツ各地へ侵攻した(1919～1920 年)。各地に発生した労働者評議会が地方行政を管理する現実を転覆し、「秩序を回復」するためである。「兵士たちは狙撃からの防御態勢をとりながら一列縦隊で進軍、町の主要な建築物を掌握、労働者街区を襲撃、社会民主党員や共産党員を数百人単位で拘束、彼らを 20 人単位で即座に処刑、労働者新聞は停止、町や地域を戒厳令の下においた」(8)。党派を問わず、労働者は武器をとって国防軍に立ち向かったが、拳銃やライフルしか持たない労働者部隊は、重武装の国防軍に歯が立たず、膨大な犠牲を出した。「人殺し」社民党政権の人気は低落したが、それでも社民党を支持するコアな支持層は揺るがなかった。

他方、1920 年 3 月に保守政治家ヴォルフガング・カップとヴァルター・V・リュトヴィッツ将軍が引き起こした反共和国軍事クーデターを粉碎したのは、「ダラ幹」レギーン率いる労働組合総連合であった。それまで国防軍と協力してきたレギーンだったが、大統領エーベルトの命令を無視し、共和国の転覆と軍部独裁の樹立を目指す軍事クーデターに彼は激怒した。「ゼネラルストライキはゼネラルナンセンス」という過去の言質を翻し、非公然生

活に移行して自ら史上空前のゼネストを陣頭指揮したのである。ベルリンに進軍した義勇軍エアハルト旅団は電気ガス水道をすべて止められ、あえなく崩壊。しかし、「国防軍と社民党による反革命同士の争い」と分析した共産党は、ゼネストに参加する現場党員に社民党政府への協力拒否を指示。独立社民党も、労働組合との対立がこれまであまりにも激しかったことから、レギーンが呼びかける労働組合政府への参加を躊躇し、軍部にとどめをさす機会を失った。

レギーン呼びかけに応じてルール地方の労働者は地域単位の「ルール赤軍」を編成し、ルールに侵攻してきた義勇軍を包囲解体したが、ゼネストで延命した社民党中央政府はクーデターを起こした国防軍ではなくて労働者地域防衛隊の解散を命令、その指示の下で国防軍がルール赤軍に報復し、これを殲滅した(8)。

1921年3月には、鉱山労働者とロイナ工場を中心とするドイツ中部マンスフェルトが地域まるごと武器をとって決起したが、これを機にゼネストから権力奪取を構想した共産党の呼びかけに応じる声はなく、マックス・ヘルツの孤立したゲリラ部隊は警察・国防軍に包囲・鎮圧された。

インフレで騒然となった1923年には、「いつ革命が起きるか」をめぐってモスクワで激論が交わされ、ロシア共産党の指導下に武装蜂起が着々と準備されたが、社民党からまったく相手にされなかったことでドイツの「10月蜂起」は空振りに終わった(8)。

内戦が一段落した1925年のドイツ大統領選挙では、社共統一候補の協議を決裂させた共産党が、埠頭の非熟練工出身だったテールマンを独自候補に押し立てて共産党支持者の熱烈な興奮を引き起こしたものの、労働者票を分裂させたことで結果的に帝政派とファシストの統一候補ヒンデンブルクの勝利を招き、社民支持層からはテールマンがヒンデンブルクを肩車で担いだ、とあって批判された(8)。

共産党左派のマスローは「共和国防衛路線」を提起して社民党との対立を止揚する道を模索したが、左派がスターリン派に粛清されたことで社共対立は歯止めを失ったように見える。スターリン派はドイツ社民党支持層を「社会ファシスト」「ローザとカールを殺した連中」と一括りに罵倒し、ナチスと一緒に社民党を攻撃したが、スターリンの「社会ファシズム論」—ナチスより社民党の方が悪い、というこの理論は、モスクワの誤った方針というだけでなく、現場労働者同士の深い怨恨をセクト的に利用し、助長したものだのように思える。当時、共産党員はほとんどの大企業から解雇されており、未組織職場や中小企業に勤めるメンバーが大半だった。彼らにとって「社会民主党」は、職場の仲間の労働者ではなく、失業者のデモをぶちのめす警官隊を意味したという(8)。「ナチスが社民党を破壊してくれればいい気味だ」という「社会ファシズム論」は、ワーキングプアが「希望は戦争」というノリに近く、維新の会が公務員労組を攻撃して一定の人気を博する構図に似ている。

小泉構造改革以降の日本社会の激変ぶりはすさまじい。新たな身分社会とまで言われる正規・非正規の格差と対立は、戦後福祉国家の様相を一変させた。コロナ禍の直撃を受けて、

失業か病気で野垂れ死に、という資本主義の原風景がひたひたと迫りつつある。革命的变化を求める非正規層、貧困層が徐々に可視化され、何らかの激変措置を求める彼らの要求が形をなしつつある。その一つの現れが「れいわ新撰組」現象であろう。他方で、もっぱら連合によって組織され、解雇・配転・減収など押し寄せるコロナ禍を前に生活防衛で精一杯の正規職層がいる。「変えろ」という要求と「変えるな」という要求は容易に交錯しないし、年収 200 万のワーキングプアと年収 1000 万の連合労働者を一つの政党が代表することも不可能だろう。現代日本の状況は、1918 年ドイツの現実にラセン的に回帰したかのようである。

- (1) 安世舟『ドイツ社会民主党史序説』(1973 年、御茶ノ水書房)
- (2) ピーター・ゲイ『ベルンシュタイン—民主的社會主義のディレンマ』(1952 年、邦訳 1980 年、木鐸社)
- (3) ベルンシュタイン『社会主義の諸前提と社会民主主義の任務』(1899 年、邦訳 1974 年、ダイヤモンド社)
- (4) 福澤直樹『ドイツ社会保険史』(2012 年、名古屋大学出版会)
- (5) ロベルト・ミヘルス『現代民主主義における政党の社会学』(1911 年、邦訳 1973 年、木鐸社)
- (6) 河合栄治郎『ドイツ社会民主党史論』(1936 年、全集第 9 卷、社会思想社)
- (7) 猪木正道『ドイツ共産党史—西欧共産主義の運命』(1950 年、弘文堂)
- (8) R・フィッシャー『スターリンとドイツ共産主義』(1948 年、邦訳 2019 年、編集工房朔)